カム次末が今畝供は高

社会 質	本総合整備	<u>計画</u>	社会資本	整備総合父何	<u> </u>										令和03	3年01月14日
計画の名称	第3期富田林市	におけるタ	安全・安心・潤いの	ある住宅環境等の	整備											
計画の期間	令和03年度	~ <	令和 0 7 年度 (5年	間)										重点配分対象の該当		
交付対象	富田林市															
計画の目標	・国の重要伝統	的建造物郡	群保存地区に選定さ	れている富田林寺	内町を含む往	封なみ環境整備促進	区域に	おける町家の修理・修景の	助成を行うことによ	より、歴史的	的町割と歴史的連続	性をもつ町刻	家・町並みの保存	字を行い、当該地区への	来街者数	女を増加させ
	ることにより、	地域コミ	ュニティーの活性化	を図ることを目標	とする。											
	・『安全・安心	で居住魅力	力と活力ある大阪』	を目指すために、	安全・安心な	な居住環境の整備を	行う。	ついては、重点的に既存ス	トックの効率的かつ	O円滑な更新	新に繋がる事業に耳	ひ組む。				
全体事業費	置(百万円)	合計 (A	\ + B + C + D)		383 A	38	3 B	0 C	ı	0 D	0	効果促進	事業費の割合C	/ (A + B + C + D)		0 %
				_		_										

			計画	画の成果目標(定量的指	標)				
番号								定量的指標の現況値及び目標	票值
田与	定量的指標の定	義及び算定式					当初現況値	中間目標値	最終目標値
							(R3当初)	(R5末)	(R7末)
1	富田林寺内町(富田林市富田林重要伝統的建造物群保存地区)への来街者数						<u> </u>		_
	富田林寺内町(富田林市富田林重要伝統的建造物群保存地区)への来街者数(じない	まち交流館の年間入館者	数)				29000人	人	31000人
2	市営住宅の長寿命化対策の推進						_		_
	長寿命化計画(令和3年度~令和12年度)の達成率						0%	46%	68%
-									
							T		
							T	T	
l							<u> </u>	T	
	備考等	個別施設計画を含む		 国土強靱化を含む		定住自立圏を含む -	連携中枢都市圏を含む -	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -
	湘 5 寺	週別施設計画を含む	-	四上短粉化を含む	-	たは日立圏を召り -	建物中心部の固を含む -		地域再生計画を含む -

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																	
		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	重業宝	施期問	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名					便益比	策定状況
型打事来(<i>八)</i>	田与					 される効果			(事業四川)	(延及 面積分)	化/5 地区日	IKOS IKO	4 1103	NOO NO7		医皿儿	來延扒儿
		備考	大心する	20010	.7 #UIT	C1100MA											
 住環境整備事業	A16-001		一般	富田林市	BB t立	民間	Ι_		街なみ環境整備事業	修景施設整備事業(富田林寺					35		
住塚児登 州 争耒 	A16-001	住七	一为又		旧技	比目	-	-	国体の環境登開事業		· 黄田林巾				35		-
										内町地区12.9ha)							
											小計				35		
			1	I		1	1					1 1					
 地域住宅計画に基づ	Δ15 ₋ 002	仕宅	一般	富田林市	古埪	富田林市	Τ_		公的賃貸住宅家賃低廉化	若松団地【186戸】	富田林市				225		T_
	A13-002	E-C	אניו	田山小山	日政				事業		田山小山				223		
┃ く 争業 ┃									事 業 								
											.						
	A15-003	住宅	一般	富田林市	直接	富田林市	-	-	公営住宅ストック総合改	甲田住宅・錦織住宅【130戸	富田林市				123		-
									善事業	1							
				1	1	I	1		1		1						
											小計				348		
											13.61				040		
			1	T		T	1		T		T						
											合計				383		
			1	I	1		1					1 1		I			
			T														
							1										

1

案件番号: 0000695181

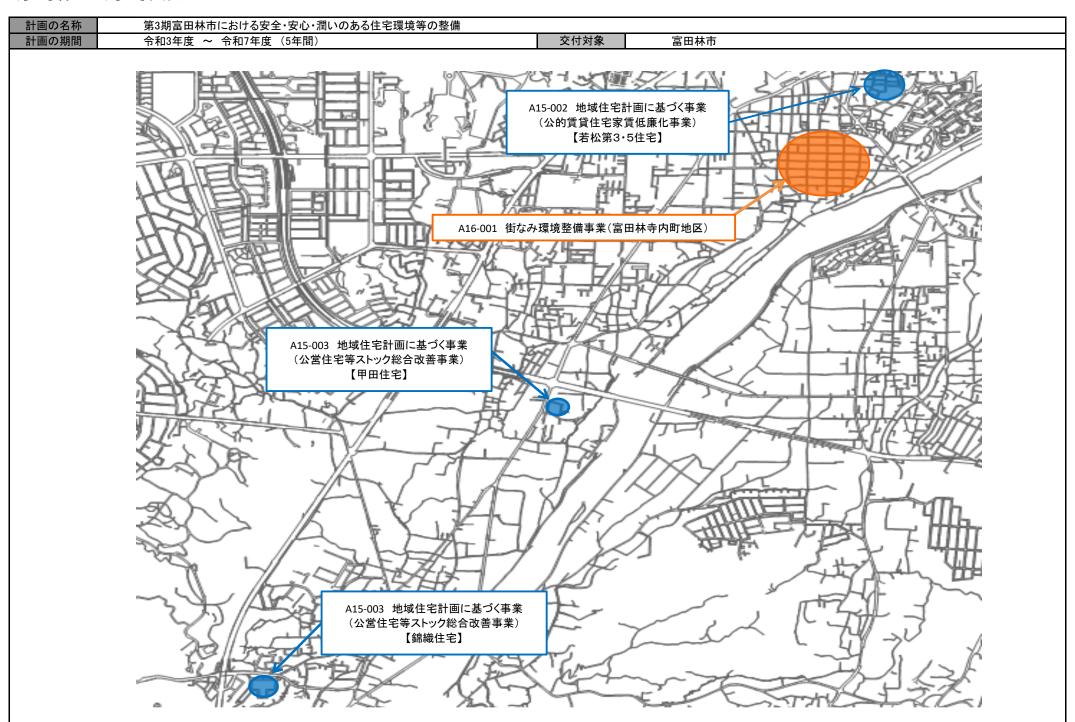
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R03	R04	R05	R06	(牛區:口/川丁)
配分額 (a)	39	36	46	38	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	39	36	46	38	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	39	36	46	38	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場					
合その理由					

案件番号: 0000695181

(参考様式3)参考図面



地域住宅計画「富田林市地域」

トンダバヤシシ 富田林市(大阪府)

令和3年3月

地域住宅計画

計画の名称	地域住宅	計画「	富田林地	域」			
都道府県名	大阪	府	作成主	体名		富	国田林市
計画期間	令和	3	年度	~	7	年度	

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

富田林市は、大阪府の東南部、都心から約20kmに位置し、人口約110,698人、約51,456世帯(令和2年度)である。

本市は高度経済成長期には、旺盛な需要を背景に、大阪都心部への通勤圏として、大規模な住宅地の整備が行われ、ベッドタウンとしての役割を果たしてきた。そのため、災害に対して脆弱(ぜいじゃく)な木造密集市街地が多数形成されており、住環境上の問題となっている。また、大規模地震などの災害対策、犯罪に対する対策など安全への対応、まちの活力低下も問題となっている。

本市における人口は平成14年度から微減に転じており、世帯数においても平成22年度より減少に転じている。標準世帯と言われた夫婦子ども世帯が今後減少を続けるとともに、高齢者単身世帯を中心に、単身世帯の数が増加を続けるなど、世帯構成の変化も著しくなっている。今後、住宅・まちづくりにおいても、本格的な人口減少社会への移行、高齢化、世帯構成の変化に適切に対応することが求められている。

令和2年度では、市営住宅が503戸、府営住宅が3,064戸、都市機構賃貸住宅と特定公共賃貸住宅等をあわせて5,759戸で計9,326戸が整備され、うち、公 共賃貸住宅の総住宅数に占める割合は非常に高い値を示している。

平成30年度に実施された住宅・土地統計調査によると、住宅ストック数は、住宅総数51,970戸で、うち空き家は6,870戸存在しており、人口減少社会・ 超高齢社会におけるストックの有効活用・質の向上が住宅政策において重要な事項となっている。

富田林市においては現在、老朽化した市営住宅ストックを効率的かつ円滑に更新していくため、市営住宅の長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げていくことが必要である。

2. 課題

- 〇老朽化した市営住宅ストックを効率的かつ円滑に更新していくため、住棟毎にライフサイクルコストの検討を行い、適切な事業手法と実施時期を検 討したうえで、下記の事業を実施する必要がある。
- ・建物の予防保全のため、計画的な外壁や防水改修の実施
- ・省エネルギー対策のため、共用部の照明をLED照明に交換
- ・手摺や転落防止柵などの鉄部の取替又は腐食防止改修
- ・既存不適格となっているエレベーターの耐震対策
- 〇入居者の高齢化等に対して、建替えや大規模改修時にバリアフリー対策を実施しているが、既存住宅の改修は、構造や費用等を考慮すると改修工事 が困難な状況である。

3. 計画の目標

『安全・安心で居住魅力と活力ある大阪』を目指すために、安全・安心な居住環境の整備を行う。ついては、重点的に既存ストックの効率的かつ円滑な 更新に繋がる事業に取り組む。

4. 目標を定量化する指標等

上 指 標		定義	ん 従前値		目標値	
1日 1示	単 位	足 我	化削性	基準年度		目標年度
市営住宅の長寿命化対策の推進	%	長寿命化計画(令和3年度~令和12年度)の 達成率	0%	令和3年度	68%	令和7年度

	・・・ロ価と法式ナスとはに必要な事業等の概要
5	i. 目標を達成するために必要な事業等の概要
(1)	基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)の概要
Ī	
	〈公営住宅等ストック総合改善事業〉
	市営住宅の居住性向上・長寿命化工事を行う。
	〈公的賃貸住宅家賃低廉化事業〉
	建替事業により新たに管理開始された若松第3・5住宅について、家賃の低廉化事業を行う。
L	
(2)	基幹事業(提案事業)の概要
\	
L	
(3)	その他(関連事業など)
	〈効果促進事業(公営住宅ストック関連)〉
L	

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

基幹	事業				(:	金額の単位は百万円)
	事業		事業主体	規模等	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
基幹				_	于不良	7] 苏于木良
事業				_		
(A <u>)</u>						
田林						
	小計				0	0
基幹	公的賃貸住宅家賃低廉化事業		富田林市	若松第3•5住宅	225	225
事業	公営住宅等ストック総合改善事業		富田林市	甲田住宅·錦織住宅	123	123
(K)						
	=1				2.12	2.10
	小計	T			348	348
提案						
事業						
(B)						
	小計	1			0	0
小計(A+K+B)				348	348

(参考)関連事業		
	事業(例)	事業主体	規模等

※事業を行わない基幹事業については適宜表から削除してください。

※ 住宅地区改良事業等については、交付 金算定対象事業費に換算後の額を記入

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項 該当なし ※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

該当なし

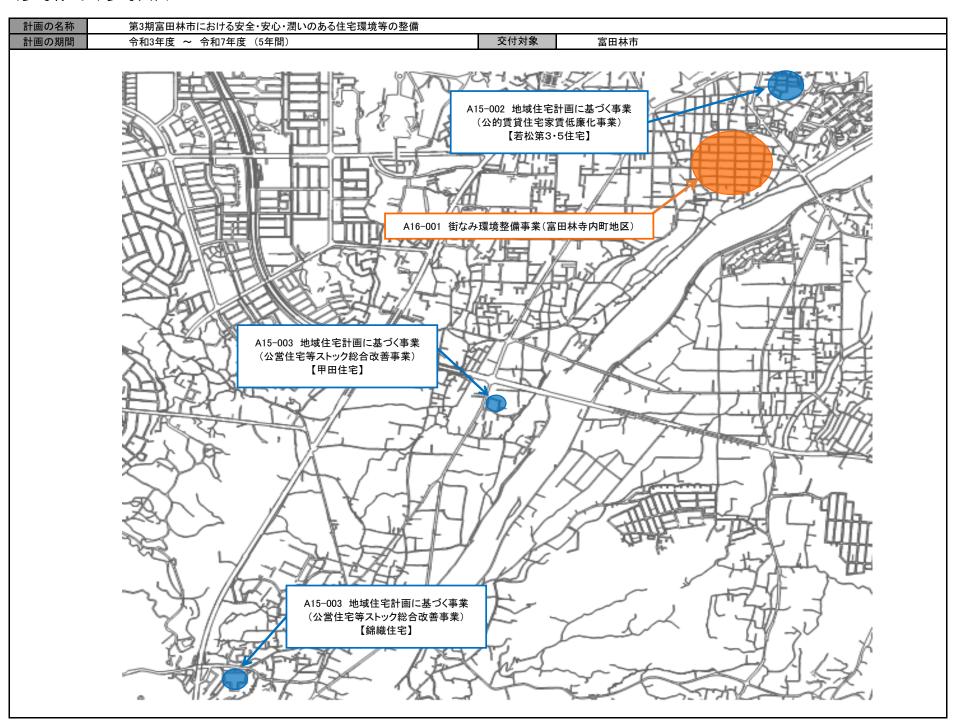
※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特 例の対象となります。(ただし、一定の要件を満たすことが必要です。)

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

該当なし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

(参考様式3)参考図面

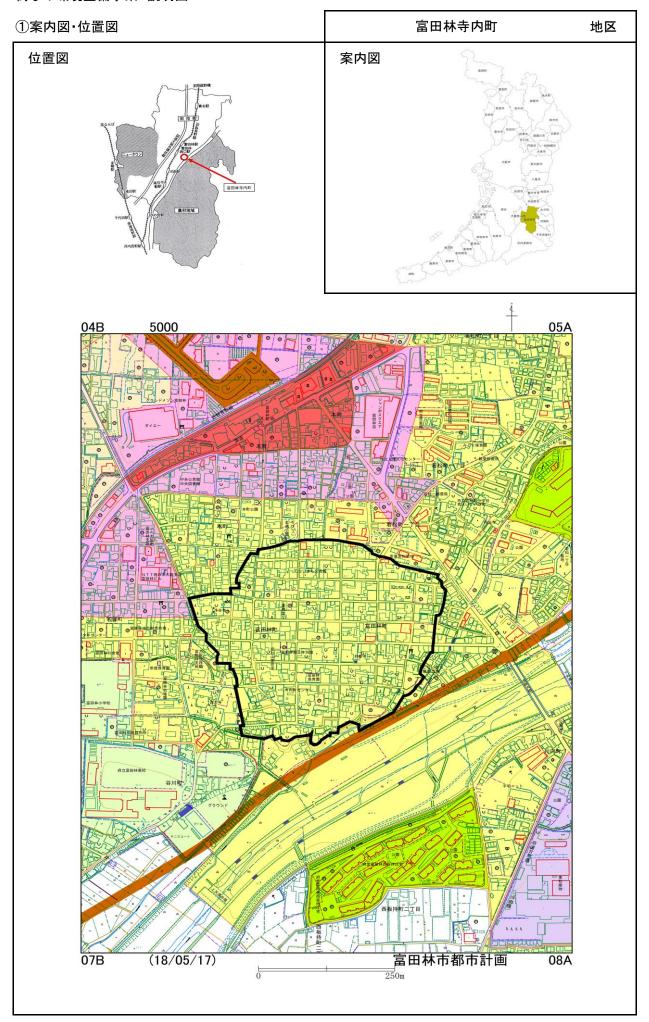


街なみ環境整備事業 「富田林寺内町地区」

よとダバヤシシ 富田林市(大阪府)

令和3年3月

都道	原県名	大阪府	市町村名	富田林市	区域名	富田林寺内町地区
区域	区域の概	我 況	代の末に建りが当時のた寺内町のまた、景観	設された旧寺でまま残り、南側 特徴をよくとどと 見を特徴づける	内町の区域 の土居跡、 かている。 3つの寺院、	から南へ約300mに位置し、室町時。区域内には、近世寺内町の町割 街道の出入口など防御機能をもっ 重要文化財旧杉山家住宅など歴 物群を形成している。
現況	道路の現	見況		道路は、ほとん 道路は、区域全		後の幅員で、市道認定されている。 あたない。
	公園等の)現況	区域内に	公園等はない。		
	地区住民 活動の概	そのまちづくり 狂要				となり、「富田林寺内町をまもり・そ くり活動を実施している。
	整備の目	1標	た、ゆとり空 づくりセンタ・	!間としての小広 一(じないまちる 路灯の整備なと	、場(ポケット を流館)など	的建造物の保存と活用を図る。ま 、パーク)や住民活動のためのまちの整備、景観誘導のための道路の 史的な資源を活かした居住環境の
	整備の時	持期	平成11年	度から令和7年	度までの2	7ヶ年
区	に地	道路等				店街の3つのゾーンを重点として、 、説明板の整備等を進める。
域の整備に	関する基本の	小公園等				をもった小広場(ポケットパーク)を としての活用を図るためトイレを設
関する基	事整 項備	その他	内板を整備		は路面の修	など歴史自然要素を取り入れた案 場と合わせ道標、地図などを設置 よう工夫する。
本 計 画	関住	住 宅		統的建造物群係 也建造物等のタ		存計画に基づき、伝統的建造物の を行う。
	する基本事で	敷 地	住民が行う	共同建替えなど	こにあたって	推持し、原則として細分化しない。 は、敷地割の保全を考慮し、あわ い、街区レベルの整備を図る。
	項に					
	その他の)事項				





事前評価チェックシート

計画の名称: 第3期富田林市における安全・安心・潤いのある住宅環境等の整備

	チェック欄
目標の妥当性 関連計画等との整合性が確保されている。	
	0
- 目標の妥当性 景観形成を図るべき地域として位置付けられている又は位置付けられる予定である。	
目標の妥当性	0
ーロ伝の女当性 地域の住宅・建築ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
目標の妥当性	
日本ジスコに 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
目標の妥当性	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	0
. 計画の効果・効率性	
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0
. 計画の効果・効率性	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0
. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
	0
. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力等が図られている。	
. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
	0
l.計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	0
1、計画の実現可能性	
I.計画の実現可能性 計画内容に関し、関連する地方公共団体等の理解が得られている。	0
I.計画の実現可能性	
事業の実施に当たり、自治会、商店組合など地元組織との連携が図られている。	0
1.計画の実現可能性	
計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	